



# クラブインフォメーション

発行:(公財)鳥取県スポーツ協会 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220番地 鳥取県議会棟別館内



TEL:0857-26-7802 FAX:0857-26-8133 E-mail:tabuchi-h@sports-tottori.com 令和4年3月 第151号

## 令和3年度地域スポーツ推進研修会「部活動改革の方向性を考える」

令和4年2月3日(木)、岡山県環境文化部スポーツ推進課・公益財団法人岡山県スポーツ協会・岡山県スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブ岡山協議会主催で、「部活動改革の方向性を考える」研修会がウェビナーで開催されました。

### 【第1部】

テーマ:「部活動と地域スポーツの今後の動向」

コーディネーター:米谷正造氏(川崎医療福祉大学医療技術学部教授)

パネリスト:久田晴生氏(スポーツ庁健康スポーツ課係長)

石塚大輔氏(スポーツデータバンク株式会社代表取締役社長)

延原良明氏(岡山県スポーツ少年団本部長)

久田氏からは、部活動の意義・公立中学校の数と生徒数の推移・運動部活動競技別参加人数の推移・運動部活動を担当する教員の競技経験・1中学校当たりの運動部活動の設置数・運動部当たりの参加人数・部活動の課題・地域スポーツ体制の現状(総合型クラブ・スポーツ推進委員・スポーツ少年団・民間フィットネスクラブ等)・学校の働き方改革を踏まえた部活動改革概要・運動部活動の地域移行に関する検討会議について・地域部活動推進事業等についてお話しいただいた。

石塚氏からは、教育長のリーダーシップが大きく関係すること、様々な部局との連携が必要であること、企業版ふるさと納税のような財源の確保、toto助成金の拡充、地域企業との連携等、時代に合った財源の確保が必要であると話された。

延原氏からは、部活動のメリット(学校にとって、顧問にとって、保護者・地域競技団体にとって)、デメリット(部員に関して、顧問側から、保護者側から、学校側から地域側から、スポーツ関係者側から)についてお話いただき、日本スポーツ少年団改革プラン2022(案)についても触れられた。

### 【第2部】

テーマ:「各地域で部活動の未来を描こう！」

コーディネーター:高岡淳士氏(岡山大学大学院教育学研究科准教授)

パネリスト:三宅厚自氏(きよねスポーツくらぶGM)

木村俊弘氏(真庭市立湯原中学校教頭)

平賀慎一郎氏(美咲町教育委員会生涯学習課課長)

三宅さんからは、指導者の情報不足、平日の部活動の時間帯にマッチングしづらい、サッカーのライセンスがありライセンス制度がしっかりしているのでサッカーであれば指導できないことはない。施設使用料の減免措置はあるが、民間事業者が安価で借りられるようになると競争状態になると思うが減免の強みがあるのか。民間事業者とは共生したい。今後 toto を申請したいと言われてたら、toto申請に時間が係るので新たな方策を考えたい。まちづくりの一つとして地元企業から協力があればと思う。指導資格に係る経費はスポ少・クラブ関係者はクラブから出しているが、今後増えてきたら半額補助とかになるかもしれない。

木村さんからは、バレーボールの指導をして500円徴収しているが、施設使用料で終わっている。財源のイメージが全くない。指導者が3名いるが無償ボランティア。子どもたちの地域スポーツ活動を豊かにするという名目であれば温泉組合から湯原中学校に寄付がしてもらえるかな。個人情報の問題があり子ども一人一人の情報を得ることは現状厳しい。学区を超えたガバナンスを作っておくことが必要。

平賀さんからは、総合型クラブへ助成している。小学校の体育指導については予算を取って指導者派遣している。三世交代(地域づくり)を元に卓球上級指導者を派遣している。民間に減免はありえるかは、国・県の動向で方向性が決まる。補助金が無いと厳しい。予算が明確にならないと動きづらい。

情報を仕入れて、部活動の地域移行に役立てられたらと思います。

# (一社)カルティベータ設立2周年記念シンポジウム 「中学部活動の地域移行をみんなで考えよう」



登壇していただいた14名の方々

令和4年2月5日、宮嶋泰子<sup>\*1</sup>さんが代表理事を務める(一社)カルティベータ<sup>\*2</sup>主催の「中学部活動の地域移行をみんなで考えよう！」シンポジウムがリモートで開催されました。

※1宮嶋泰子:スポーツ文化ジャーナリスト、元テレビ朝日アナウンサー、日本スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ育成委員

※(一社)カルティベータ:宮嶋泰子さんが代表理事を務める法人で、より楽しく豊かな人生を送るためのスポーツとの関り方を伝えると同時に、スポーツ界の人々がその貴重な体験を社会の中で活かせる仕組み作りに取り組む。

このシンポジウムでは、14人の方にご登壇いただき、パート1では様々な立場から意見を伺い、パート2では先行事例を見ながらお話しいただきました。

## 【登壇者】

- \* 泉 正文氏(日本スポーツ協会副会長)
- \* 園山和夫氏(元文部科学省調査官)
- \* 有森裕子氏(元女子マラソン選手、スペシャルオリンピックス理事長)
- \* 八木美保子氏(オランダ在住、スピードスケート世界スプリント王者カイ・フェルバイの母親)
- \* 森屋文乃氏(横浜教職員連盟会長、元横浜市中学校英語科教員)
- \* 花岡伸和氏(一般社団法人日本パラス陸上競技連盟理事長)
- \* 高岡敦史氏(岡山大学准教授、「スポーツまちづくり教科書」著者)
- \* 渡邊優子氏(総合型地域スポーツクラブ希楽々(新潟県村上市)理事長)
- \* 小出利一氏(NPO法人新町スポーツクラブ理事長)
- \* 松田俊彦氏(大阪教育大学平野校舎教諭)
- \* 中尾 聡氏(岐阜県羽島市教育委員会)
- \* 岸田美也子氏(NPO総合体育クラブクラブマネジャー)
- \* 花内 誠氏(立命館大学客員教授、スポーツアーバニスト)
- \* 友添秀則氏(公益財団法人日本学校体育研究連合会会長、元早稲田大学教授、文部科学省運動部活動の地域移行に関する検討会議座長)

日本スポーツ協会では、全体の4割から6割の部活動を総合型地域スポーツクラブが受け皿になって行いたい意向を持っています。今回のシンポジウムで、地域スポーツを支える総合型クラブがどうすれば部活動の受け皿になれるのか、様々な立場の方から意見を伺うことができました。

中でも、岐阜県の「はしまなごみスポーツクラブ」×「羽島市立竹鼻中学校」の実践例は、多くの県で参考になる事例だと思います。「行政・学校・総合型クラブが三位一体となって取り組むことが子どもの成長の礎となる。」という言葉が印象的でした。

総合型クラブが地域に根差した活動をし、地域に愛され地域から必要とされる組織になること、学校部活動の受け皿の一つとなることができるといいです。

# 令和3年度総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC全国ネットワーク)総会を開催しました

令和4年2月22日(火)、令和3年度総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC全国ネットワーク)総会がリモートで開催されました。

## 【内容】

- 1 情報提供 三井住友海上火災保険株式会社から「万が一に備える、保険の基礎知識」
- 2 議事
  - (1) 令和4年度総合型地域スポーツクラブ育成計画(案)について
    - ① 地域スポーツクラブ育成委員会の開催
    - ② 総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC全国ネットワーク):常任幹事会・総会、男女共同参画部会・企画部会・広報部会
    - ③ ブロック別クラブネットワークアクション2022:中国ブロックはオンラインで10月24日(日)開催
    - ④ 情報収集・提供体制の整備公式メールマガジンの配信
    - ⑤ 総合型地域スポーツクラブ連携支援:令和5年度以降の休日部活動の段階的な地域移行に向けて、総合型クラブの運営におけるリスクを適切に管理(マネジメント)するため、総合型クラブ運営者に対するリスクマネジメントに係る研修事業を実施する。また、研修内容をいつでも視聴できるよう動画コンテンツを作成し、ホームページに掲載する。
    - ⑥ クラブアドバイザーの質的向上(クラブ支援ミーティング)
    - ⑦ 地域スポーツ環境の基盤強化
  - (2) SC全国ネットワークの取組について  
(令和3年度の取組実績)
    - ① 総合型クラブ登録・認証制度の実施に向けた取組
    - ② 中間支援組織の整備に向けた取組
    - ③ 情報収集・提供体制の整備に向けた取組
    - ④ クラブマネジメント人材の発掘・育成に向けた取組
    - ⑤ 社会的認知度の向上に向けた取組(令和4年度の取組案)
    - ① クラブ運営に係る支援体制の整備
    - ② クラブ運営を担う人材の強化
    - ③ 活動施設の確保
    - ④ 広報活動の充実
    - ⑤ 全国的なイベントの企画立案
  - (3) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度諸規程の一部改訂について
  - (4) 令和4年度代表委員およびブロック代表常任幹事について  
→役員(幹事長、副幹事長、常任幹事、代表委員)の任期は2年であるが、令和4年6月開催の日本スポーツ協会定時評議員会終結後の選出となる。全国協議会常任幹事に日本スポーツ協会の理事が含まれることから、全国協議会役員(幹事長、副幹事長、常任幹事、代表委員)の任期は日本スポーツ協会の役員任期と合わせる必要があり、令和4年度に限り、その任期は1年とする。
- 3 情報共有プログラム  
「学校運動部活動との連携について」
  - (1) プログラムの趣旨説明 渡邊副幹事長
  - (2) 情報提供「学校運動部活動の地域移行について」 久田晴生氏(スポーツ庁健康スポーツ課連携推進係)
  - (3) グループディスカッション 学校や行政との連携に向けた課題について協議
  - (4) 全体共有:9グループから発表  
→行政に関して県から市に情報が行き渡ってない、どこがどう支援するのか教育委員会が方向性を示してほしい、行政との連携が取れていない、働き方改革でもあるが子どもが中心、モデルクラブとそれ以外のクラブの温度差、学校・クラブ・行政の話し合いの場が少ない、全国大会は必要ない、クラブが学校に入り込んでいく、行政が予算をつける、物理的に不可能な地域がある、学校が求めている声してほしい等意見が出ました。

行政は上からの指示が無いとなかなか動いてくれません。県・市町村のスポーツ推進計画に総合型クラブを明記する等見える化することで行政にアプローチできれば、また上手くいっている県を参考にして部活動に繋がって行けばと思います。

# 令和4年度第1回鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会総会を開催します

## 令和4年度第1回鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会総会

日 時:令和4年4月16日(土) 午前10時~12時

会 場:倉吉体育文化会館 教養室1

内 容

- 1 令和3年度事業報告・収支決算報告について
- 2 令和4年度事業計画(案)・収支予算(案)について
- 3 役員改選について
- 4 登録・認証制度について

申 込:令和4年4月8日(金)まで

※必ず出欠確認書の提出をお願いします。

